## 共同利用システム「MEJAR」

MEJAR (メジャー) は、ITコストの低減などを目的に、2010年から稼働を開始した共同利用システムです。預金・為替・融資等の業務処理機能などを担う基幹系システムのほか、データの利活用をおこなうシステム、ATM、インターネットバンキングなどについて2021年7月現在、5行が共同利用しています。



#### 銀行初~基幹系システムの「オープン基盤」採用の合意

(オンラインデータ連携基盤と合わせ、金融庁「基幹系システム・フロントランナー・サポートハブ」支援案件に決定)

2021年4月、MEJAR利用5行は、お客さまの多様化するニーズやデジタル化の進展に対応するため、さまざまなハードウェアやソフトウェアを環境の変化に応じて柔軟に選択できる「オープン基盤」の採用を合意しました。このような共同利用する基幹系システムのオープン化は銀行業界初の取り組みです。

これにより、将来的な機能の拡張性、最新技術の活用が可能になるとともに、運営コストの大幅な低減が実現できます。また、環境に配慮したグリーン I T の導入により消費電力量を現行比20%低減することで、CO₂排出量の削減にも寄与することができます。さらに横浜銀行においては、非対面チャネルや銀行内部の営業関連システムなどと基幹系システムである勘定系システムを連携するための基盤である「オンラインデータ連携基盤」を構築し、柔軟かつ低コストでの機能追加を実現します。

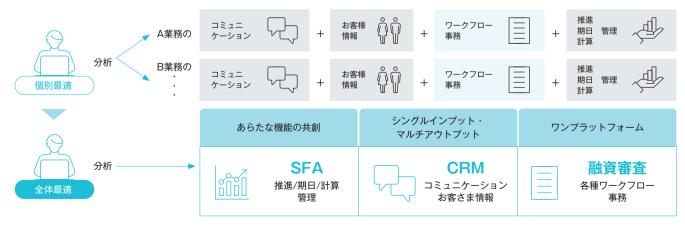
これらの取り組みは、2021年5月に金融庁「基幹系システム・フロントランナー・サポートハブ」支援案件に決定しています。



## 渉外業務改革を実現する次世代SFA・CRM/融資審査システムの開発着手

2021年5月、MEJAR利用5行は、渉外業務の提案力の向上・営業力の底上げや合理化・効率化を目的に、渉外業務改革を実現する次世代SFA・CRM(※)/融資審査システムの開発に着手しました。本システムは、2024年の稼働に向けて開発を進めていきます。本システムの稼働により、年間35万時間程度(人員換算で200人弱程度)の渉外業務の削減を実現できる見込みです。また、削減した時間を渉外活動に充てることにより、収益力の向上も期待できます。

(※)SFAは「セールス・フォース・オートメーション(営業活動自動化)」の略。CRMは「カスタマー・リレーションシップ・マネジメント(顧客関係管理)」の略。



既存のビジネスモデルを超えた新たな事業領域に挑戦すべく、現中期経営計画では、3年間で500億円を投資・出資する計画としています。ソリューションの高度化・多様化、デジタルテクノロジーの活用、国内外金融機関との連携などを通じて、コアビジネスの深化によるオーガニックな成長および、金融機関の業務範囲等に関する新たな規制緩和も念頭にした新たなビジネス創出によるインオーガニックな成長を追求しています。

投資・出資規模

**500**億円 (19~21年度累計)

#### 従来の銀行を超える 新しい金融企業へ

#### ソリューションの高度化・多様化

お客さまの成長および課題に対して、非金融事業 も含めた機能拡充等をもって支援・解決していく

インオーガニック成長の追求

#### デジタルテクノロジーの活用

多種多様なテクノロジーへアクセスし、既存の金融 サービスを凌駕する新たな取り組みを推進していく

#### 国内外金融機関との連携

国内外の金融機関との相乗効果を追求し、新たな収益機会の獲得や企業価値向上を目指していく

#### これまでの主要実績

2020年度は、デジタルマーケティングにおけるUX(顧客体験)を中心とした変革を支援するコンサルティング等を事業とする株式会社 ビービットが実施した第三者割当増資の引受けをおこなったほか、株式会社デジタルガレージと共同して金融関連分野のオープンイノ ベーションに資するテクノロジーやサービスを持つスタートアップを投資対象としたファンド「Hamagin DG Innovation Fund」を設立 するなど、おもにデジタル・フィンテック分野において外部企業との連携強化を進めました。



#### 国際業務の強化

インドネシア現地銀行への出資

STORMHARBOUR

#### 投資銀行機能の強化

ブティック系投資銀行への出資



20

-9年度

2020年度

#### 国内業務の強化

千葉銀行との業務提携



## テクノロジーへのアクセス強化

米国シリコンバレーVCへの出資

## beBit

#### UI/UXへの対応強化

UXコンサルティング会社への出資



#### キャッシュレス事業の強化

QR決済事業者への出資

地方創生パートナーズ

#### 地方創生への対応強化

他金融機関とのJVの立ち上げ



## テクノロジーへのアクセス強化

CVCファンドの立ち上げ・出資



#### 地方創生・新事業への挑戦

EC事業への参画

#### I ビービット (UXコンサルティング会社) へ出資

#### 出資の狙い

ビービットとの協業を通じて、人材交流をおこない、横浜銀行におけるUX (顧客体験) デザイン企画人材の育成をはかり、お客さまが必要とするコミュニケーションやサービスの適時適切な提供を目指していく。

#### プロダクト中心

プロダクト単体で価値提供



# 体験中心

#### 体験全体での価値提供

#### Ⅱネットスターズ (マルチQR決済サービス) へ出資

#### 出資の狙い

ネットスターズへの出資を通じて、キャッシュレス市場の成長機会を取り 込むと同時に、取引先のキャッシュレス需要に対応し、地域経済の活性化 を促進する。

# **₩**:50

## 浜銀行









#### ⅢCVCファンド「Hamagin DG Innovation Fund」の設立

#### 出資の狙い

横浜銀行の専用ファンドとして、金融機関のオープンイノベーションや地域 経済の活性化に資するテクノロジーやサービスを持つベンチャー企業への投 資をおこない、横浜銀行のイノベーション機能を飛躍的に高めていく。



## オープンイノベーションの 強化新たなテクノロジーの活用 による新たな金融・非金融

新たな価値体験の提供

サービスの創出

新たな産業の創出・地域経済の発展

# 干葉・横浜パートナーシップ CHIBA YOKOHAMA PARTNERSHIP

少子高齢化やマイナス金利の長期化などの大きな環境変化のなか、ともに首都圏を地盤とする横浜銀行と千葉銀行は、ノウハウを結集し協業することにより、お客さまへより付加価値の高いサービスを提供することを通じて、それぞれの持続的な成長と企業価値向上の実現を目指すため、2019年7月、業務提携「千葉・横浜パートナーシップ」を締結しました。

#### 連携効果(累計・両行合計額)

2020年度は計画を大幅に上回る効果が発現し、2019年7月の締結から2020年度までの連携効果は累計84億円と5年間の累計効果額目標200億円の達成に向けて順調に進捗しています。

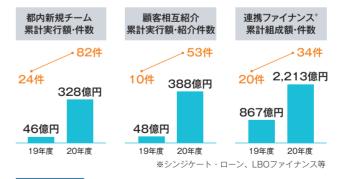


## 連携施策の進捗状況

#### 法人分野

シンジケート・ローンやLBOファイナンスといった連携ファイナンスのほか、お客さまの相互紹介による融資が加速度的に増加しています。

#### 20年度収益効果約60億円(両行合計)



#### 個人分野

共同で企画・開発した保険商品や両行グループアセットマネジメント会社の投資信託商品を相互に導入するなど、お客さまのニーズに応じた新たなサービスを提供しています。



#### TOPIC

2021年4月には、新たな連携施策として、両行がLP(有限責任組合員)として出資する「千葉・横浜パートナーシップ1号ファンド」を新設しました。両行の営業地域において、事業承継や成長支援ニーズを有する企業に対して投資をおこなうとともに、外部専門家とも連携することにより、質の高いハンズオン支援を提供し、企業価値の向上を目指します。





事業継承や 成長支援ニーズ のある地元企業

31 32 ---

## 地域企業の持続的成長をサポート

多様な成長ステージにある企業が共存する東京・神奈川に おいて、これまで構築してきたお客さま基盤を活かして、 事業評価を通じた最適なソリューションを提供すること で、地域になくてはならない金融グループとしてお客さま の事業の発展に貢献していきます。



## 価値創造のための戦略

ファイナンス支援に加えて、グループー体となった財務戦略・事業戦略支援などの専門性の高いソリューションを提供するとと もに、新たなアセットクラスへの取り組みを強化しています。

預貸収益に依存した伝統的な銀行のビジネスモデルからの脱却をはかり、エクイティ機能や投資銀行業務に磨きをかけてソリューショ ン収益力を強化するとともに、海外拠点機能を活用して海外アセットを着実に積み上げて、お客さまの海外支援態勢を強化しています。 また、人材紹介やDXコンサルティング、非対面取引・サービスの拡充、地域企業へのSDGs経営支援など新たなソリューション の提供を進めています。

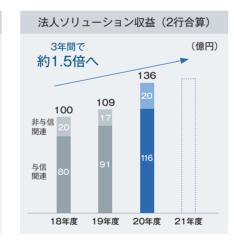
## 中期経営計画における目標と体制

横浜銀行では、本部専門人材の増強をはかるとともに、支店長によるトップセールス活動を強化することなどにより、本部・営業店が一 体となったお客さまの多様なニーズに応える総合ソリューションの提供態勢を強化しました。東日本銀行では、都内を中心に渉外人員を増 員し、本部ソリューション人員の増員や横浜銀行との連携強化によりソリューションを軸とした営業の深化をはかっています。

グループ全体におけるソリューション営業の高度化により、2020年3月期の法人ソリューション収益は前年度よりも約27億円増加して います。







#### 新たなアセットクラスへの取り組み



#### 法人のお客さま基盤



#### グループ一体となったソリューション提供体制



#### 価値創造のための事業戦略

## ソリューション営業の高度化・多様化

地域の中小企業の成長や再生を支援するとともに、地域の中核企業の企業価値向上を支援することにより、地域企業の健全な発展や地域 経済の活性化に貢献します。

通常の融資だけでなく、長期安定資金である資本性ローンや、横浜銀行グループの横浜キャピタルや外部機関と連携したファンドなど、 お客さまの成長ステージに応じた支援とともに、適切なソリューション提供で企業の多様なニーズに応えています。

#### おもなソリューション

- 創業・経営全般に関する支援
- ・創業資金支援
- 会員向けポータルサイトの提供
- ・ファンドを通じた創業支援
- ・創業支援セミナーの開催
- 助成金の交付

#### 創業者向けセミナー等の開催

横浜銀行は、お客さまの創業を支援するため「オンライン創業支援セミナー」を開催して います。同セミナーは、横浜市、川崎市、相模原市から特定創業支援等事業として認定され ており、受講者は会社設立における登録免許税の軽減措置などを受けることができます。

取り組み事例

また、横浜銀行グループの横浜キャピタルのほか、公益財団法人はまぎん産業文化振興財 団、株式会社日本政策金融公庫および横浜市経済局と連携し、スタートアップ向け資金調達 講座のオンライン配信をおこないました。

#### 横浜国立大学学生の起業支援

横浜銀行は、2020年9月に連携協定を締結する国立大学法人横浜国立大学の学生の起業 支援をおこないました。同大学において2019年4月より、横浜銀行行員が講師となって企 業経営などに関する寄付講座を開講したことをきっかけに、学生の起業計画をアドバイスす るなど継続的にサポートし、創業に必要な資金を支援しました。

### 財務改善支援 (資本性ローンの活用等)

- 私募債の発行
- · 投資銀行業務
- ・ビジネスマッチング
- 各種商談会の開催
- ·SDGs経営支援
- デジタル化支援
- 海外ビジネス支援 · 販路拡大 · 人材確保支援

## 「横浜銀行アクセラレータープログラム」の開催

「食」に関するオンライン個別商談会の開催

横浜銀行は、地域中核企業の新規事業創出を目的とした「横浜銀行アクセラレータープロ グラム」を開催しています。神奈川県または東京都内の地域中核企業が、スタートアップ企 業から革新的な事業アイデアの提案を募り、新規事業の創出や既存事業のイノベーションを はかっています。

横浜銀行と東日本銀行は、食品関連のお取引先の支援を目的に、オンライン個別商談会を

開催しました。三井食品株式会社の関西支社をバイヤーに招き、新型コロナウイルス感染症

拡大の影響で商談機会が減っているお取引先の販路拡大を後押ししました。

事業再構築支援

- ・事業再生支援
- ・事業承継支援

(相続対策・事業承継ファンド等)

M&Aアドバイザリーサービス

#### 「千葉・横浜パートナーシップ1号ファンド」の設立

横浜銀行は、業務提携する千葉銀行および両行キャピタル子会社とともに、事業承継や成 長支援ニーズを有する企業への投資を目的とした「千葉・横浜パートナーシップ1号ファン ド」を設立しました。ファンドを通じた出資に加えて、外部専門家と連携することによりお 客さまに寄り添った質の高いハンズオン支援を提供します。

## TOPIC 財務・資本政策提案の強化

現中期経営計画においては、グループ一体でのソリューション営業の高 度化を掲げ、資本性ローンの活用や投資銀行業務に取り組んでいます。

上場企業向けには、ハイブリッドローンやMBOといった財務・資本 政策提案を強化しています。中堅・中小企業向けには、中長期的な成長 支援に向け資本性ローン等を活用した財務改善支援や事業承継ニーズに 対応したM&Aアドバイザリーサービスの提供等、取引先の企業価値向 上に資するソリューション提案を強化しています。

## 上場企業向け

ハイブリッドローン

MBO

CBリパローン

リスクヘッジ (デリバティブ)

#### 中堅・中小企業向け

財務改善支援 (財務リストラクチャリング)

→ 資本性ローンの活用

事業承継・事業再構築支援

→ M&Aアドバイザリー サービスの提供

34

## 価値創造に向けた取り組み

地域企業のSDGs経営を支援するとともに、アフターコロナを見据えたデジタル化支援やエクイティファイナンスによる支援などお客さまの課題解決を通じた企業価値向上支援に取り組んでいます。

## Ⅰ地域企業のSDGs経営の支援

#### SDGsサステナビリティ・リンク・ローン等の取扱開始

当社グループは、サステナビリティに関する長期KPIとして、2019年度から2030年度までにサステナブルファイナンスを累計2兆円実行することを目標に掲げています。

横浜銀行は、地域企業のSDGs経営を支援するため、2021年4月から、ESGに関する目標値への達成度合いに応じて金利引き下げ等のインセンティブを設定する「SDGsサステナビリティ・リンク・ローン」、資金使途を環境改善(グリーン)や社会的課題解決(ソーシャル)の各種原則にもとづいた適格プロジェクトに限定する「SDGsグリーンローン/ソーシャルローン」の取り扱いを開始しました。両商品とも資本市場協会(ICMA)等が公表している各種基準に準拠した融資であることについて、外部機関の評価(第三者評価)を取得するため、企業は本商品による資金調達を通じてSDGsへの取り組みを投資家等に訴求することができます。

#### 各地方自治体との協働

横浜銀行は、「SDGs未来都市」に選定されている神奈川県や横浜市などの県内地方自治体と協働して地域におけるSDGsの推進をはかっています。神奈川県とは2018年12月にSDGs推進に関する連携協定を締結し、中小企業向けのSDGsセミナーの開催などをはじめとした、さまざまな共同施策を実施しています。また、横浜市の認証制度「Y-SDGs」の有識者委員会に行員を派遣し、制度運用の議論に参加しています。

グループ会社の浜銀総合研究所では、会員企業に対して定期的にSDGsの情報提供をしているほか、神奈川県が中小企業におけるSDGs の取り組み支援を目的に開始した「中小企業伴走型支援業務」を受託し、中小企業のSDGsを取り入れた事業計画の策定支援をするなど地域企業のSDGs経営の浸透をはかっています。

## |アフターコロナを見据えた取り組み支援

#### オンライン相談会・デジタル化支援

横浜銀行では、新型コロナウイルス感染症の拡大により顕在化した事業課題を持つお客さまと、その課題に対するソリューションを提供できる事業者をマッチングする「オンライン相談会」を開催しました。

また、デジタル戦略部内に「デジタルアドバイザー」を配置し、横浜銀行グループの浜銀総合研究所や外部専門家企業と連携しながら、企業のデジタル化を支援しています。

#### 非対面サービスの拡充

横浜銀行は、法人向け会員制ポータルサイト「〈はまぎん〉ビジネスコネクト」を通じて、非対面サービスを拡充しています。本サービスでは他行も含めた預金等取引明細の確認ができるほか、当座貸越の枠内融資やレコメンド型融資、ビジネスマッチングなどさまざまな取引をインターネット上で完結することができます。



#### エクイティファイナンスによる支援

横浜銀行と東日本銀行は、新型コロナウイルスの影響による一時的な赤字に伴う自己資本の毀損に対する支援として、与信審査上は借入 金を資本と見なすことができる資本性ローンを提供しています。

横浜銀行は、日本政策金融公庫の「新型コロナ対策資本性劣後ローン」を活用した協調融資スキームを提供しています。事業者の経営計画や資金調達計画の策定支援に加えて、日本政策金融公庫が悪化した財務面の強化をはかるための資本性資金を、横浜銀行がシニアローンを協調して融資しています。

## お客さまの海外ビジネスを支援

コンコルディア・フィナンシャルグループは、横浜銀行の海外拠点に加え、横浜銀行・東日本銀行の提携する海外銀行などのネットワークを活用し、海外進出や海外での販路拡大・事業買収など多様化するお客さまの海外ビジネスを支援しています。

東南アジアでは、シンガポール支店の開設やインドネシアのりそなプルダニア銀行への出資を通じて、取引先支援のネットワークを拡充しているほか、業務提携する千葉銀行と、それぞれの海外拠点を活用した資金協力にも取り組んでいます。

また、お客さまの成長支援や運用力の強化を通じて、海外アセット(貸出)を積み上げることで海外ビジネス収益の拡大をはかっています。 海外アセットの積み上げにあたっては、日本からのクロスボーダーローン(※)や、スタンドバイ・クレジットの活用、海外拠点の拡充による取引先現地法人への貸出、他の地域金融機関との連携などを進め、2021年度までに4,000億円以上の残高を目指します。

(※) 日本国内から、お客さまの海外現地法人へ直接融資をおこなう手法



#### CASE.1

#### シンガポール現地法人の資金調達をサポート

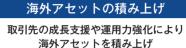
横浜銀行は、業務提携する千葉銀行とともに、LOPS (ロップス)株式会社のシンガポール現地法人 LOPS ASIA PTE. LTD.の日本円・米ドル建てでの資金調達ニーズに対応しました。

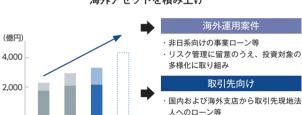
#### 横浜銀行五反田駅前支店

LOPSへ円建て親子ローン資金を融資

#### 千葉銀行香港支店

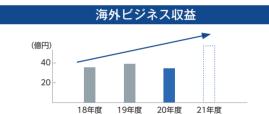
LOPS ASISへ米ドル建て融資





・地銀SBLCを活用した他行取引先現地

法人へのローン



#### CASE.2

#### インド国営商業銀行を通じた支援

18年度 19年度 20年度 21年度

横浜銀行は、インド最大の国営商業銀行であるインドステイト銀行(※)と、融資金額20百万米ドルを限度とする貸付契約を締結しました。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、インドステイト銀行への融資を通じてインドにおける日系自動車メーカーの生産・販売活動全体に資金を供給し、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献しました。

(※)横浜銀行の海外提携銀行

## TOPIC シンガポール支店の開設

横浜銀行は、2020年8月にシンガポール支店を開設しました。

シンガポール支店は、バンコク駐在員事務所や現地提携銀行等との連携により東南 アジアやインドに所在する取引先の海外ビジネス支援を一層拡充させるとともに、 現地企業に対する投融資などにも積極的に取り組んでいます。



36

## 人生100年時代の暮らしをサポート

次世代を担うこども達からシニアまで、多様なライフステージ にあるお客さまのライフイベントに応じた総合ソリューション をワンストップで提供し、人生100年時代における豊かな暮ら しをサポートします。



## 価値創造のための戦略

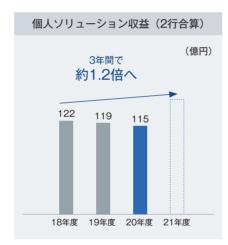
人生100年時代を見据え、結婚や教育、相続などお客さまのライフイベントに応じた金融サービスの充実をはかるほか、金融 サービスの先にある「モノ・ヒト・体験ニーズ」を捉えて、金融の 'そと' からお客さまにアプローチし、地域社会の課題解決に 貢献する施策を進めます。また、スマートフォンアプリ、ウェブサイトやコンタクトセンターの強化などアクセスポイントの拡充 を進め、お客さまの多様化する金融ニーズに対して、最適なソリューションを提供します。

## 中期経営計画における目標と体制

担当者の多能化を進め、グループ機能や外部専門家等の活用により、グループ一体となったワンストップでのソリューション提供体制を 構築し、生涯を通じたライフプランのコンサルティングとお客さまにふさわしい金融商品・サービスを提供します。

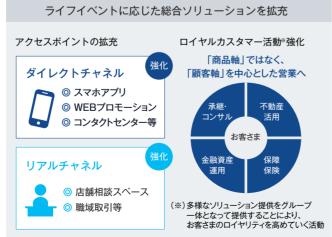






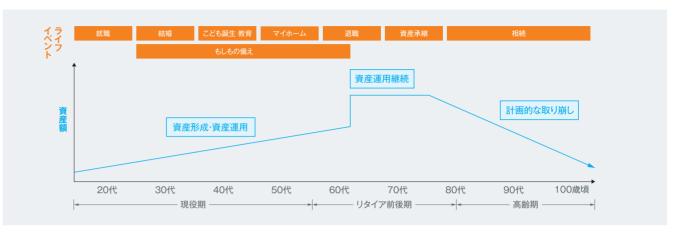
※投資型商品販売収益、コンサル関連収益の合計額





## 多様な金融ニーズにきめ細かく対応

お客さまのライフイベントや資産背景などによって異なる多様な金融ニーズに対して、最適なソリューションを提供します。



## | 富裕層へのソリューション

金融資産の管理や承継のニーズにお応えするため、遺言代用機能を基本とした金銭信託「はまぎん・おかねの信託」を取り扱っているほ か、相続や資産承継など高度な専門性を有する相談には、外部専門家と連携して、コンサルティングやソリューションを提供しています。 また、より高度で専門的なお客さまのコンサルティングニーズには、営業店と本部が連携し、オーダーメイドで対応しています。

#### おもな支援メニュー

- 資産家向け融資相続税対策
- 自社株承継対策 不動産有効活用
- 資産運用支援 遺言などの資産承継 金銭信託
  - 専門家紹介 など





※2019年より取扱開始

## |資産形成層へのソリューション

コロナ禍における非対面・非接触ニーズに対応するため、スマートフォンアプリやウェブサイトにおける手続きを拡充したほか、資産運 用や相続など、さまざまなテーマのウェブセミナーを実施しました。横浜銀行では、スマートフォンだけで「投資信託特定口座」や「NISA 口座」の開設、「つみたてNISA」の購入を同時に申し込むことができます。

#### おもな支援メニュー

- □ 口座開設・決済□ ウェブセミナー
- iDeco 住宅ローン
- 目的別ローン
- 投資信託 (NISA、つみたてNISAなど)
- ファンドラップ・保険 など





## 価値創造に向けた取り組み

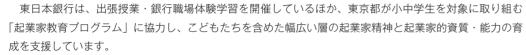
未来を担うこども達の成長支援やライフプランに応じた資産形成の支援、シニア世代の暮らしのサポートなど、お客さまに寄りそい、ライフプランに応じた金融商品やサービスの提供を通じて、お客さまの豊かな人生の実現に貢献しています。

## |金融リテラシー向上とこどもの成長支援

#### 金融教育への取り組み

当社グループは、サステナビリティに関する長期KPIとして、2019年度から2030年度までに金融教育受講者数を10万人とする目標を掲げています。

横浜銀行では、金融教育プログラム「はまぎん おかねの教室」により、出張授業・職場体験の実施やウェブサイト上でのコンテンツ提供を通じた金融リテラシーの普及・向上に取り組んでいるほか、小中高生向けキャリア教育・職業調べサイト「神奈川県版EduTownあしたね」への企画・協賛を通じて、こども達へ将来を考える機会を提供しています。



#### 「はじめてのSDGs」の発行

SDGsに関する取り組みの一環として、地域のこども達がSDGsの基礎を学ぶための小冊子「はじめての SDGs」を発行しています。出張授業や職場体験等の活用を進めているほか、当社ホームページよりダウン ロードしてご利用いただくことも可能です。未来を担うこども達の金融だけにとどまらない、幅広い分野に おける学びを支援しています。





#### TOPIC 「はまぎん おかねの教室」のウェブサイト開設

横浜銀行は、コロナ禍の社会情勢を踏まえ、オンラインによる教育機会を確保するため、2020年12月に金融教育プログラム「はまぎん おかねの教室」のウェブサイトを開設しました。

銀行キャラクター「はまペン」が登場し、「おこづかいちょうの使い方」「おかねの考え方」等のわかりやすい動画や金融クイズ、計算シミュレーションなど、こどもから大人まで楽しく学べるコンテンツを提供しています。指導案やワークシートなどの各種コンテンツを手軽にダウンロードできるため、学校や地域コミュニティにおける教育現場でも活用いただけます。

横浜銀行ホームページ https://www.boy.co.jp/boy/brand/okane/



## ┃ヲイフプランに応じた金融商品・サービスの提供

#### 長期的な資産形成支援

長期的な積み立てによる資産形成のサポートとして、職域セミナーやウェブセミナーなどを通じ「iDeCo」や少額投資非課税制度「つみたてNISA」をご案内しています。また、こどもや孫が20歳になるまで法定代理人(親権者等)が代理で資産運用できるこども版NISA「ジュニアNISA」を取り扱っています。



#### 横浜銀行ファンドラップの取り扱い開始

横浜銀行は2021年4月より、お客さまごとに最適なプランを設計し、お客さまの代わりにプランに沿って運用をおこなう投資ー任サービス「横浜銀行ファンドラップ」の取り扱いを開始しました。お客さまに「経済成長にともなう緩やかな資産の成長」や「将来的なライフイベントへの備え」などを提供できる商品性とし、定例的にお客さまのご意向を確認して運用提案に反映させることで、お客さまごとのニーズに沿った資産運用を実現します。

また、お客さまの人生の目標に合わせて資産管理の方法を提案する「ゴールベースアプローチ」や投資目的やリスク許容度などに応じて最適な金融資産配分を提案する「ポートフォリオ提案」を強化してお客さま一人ひとりのニーズにきめ細かく応えるなど、ソリューション提供の高度化をはかっています。

## 5 5種類の運用スタイル (イメージ) 大 期 待

想定リスク

#### はまぎん保険パーラー2号店の開設

横浜銀行は、保険相談専用の窓口「はまぎん保険パーラー」でお客さまの保険に関する相談に 丁寧にお応えし、ご要望に合わせてオーダーメイドの保険プランをご提案しています。各保険商 品の特性を熟知した「保険のプロ」である専門スタッフが、保険の見直しや加入中の保険の内容等、 お客さまのライフプランやニーズなどをしっかり確認したうえで、保障や貯蓄などさまざまな商 品の中から最適な保険プランをご提案します。2020年6月には、高まる保険ニーズにお応えする ため、横浜駅西口に2号店を開設しました。



## Ⅰシニア世代の暮らしをサポート

#### 認知症問題等への対応

横浜銀行では、財産管理や生活の支援を受けるための「成年後見制度」の利用を希望される場合に提携する信託会社をご紹介しているほか、すでに制度を利用されているお客さま(被後見人)の財産をより安全にお守りする後見制度支援預金、認知症治療の支払い等に備える認知症保険などをご用意しています。

また約2,400人の行員が、地域包括支援センターの職員を講師とした、認知症の症状や支援法、 心構えなどに関する講座を受講し、「認知症サポーター」として国内全営業店に配置されています。



#### シニア向けコミュニケーションタブレットの実証実験の実施

横浜銀行は、デジタル技術を活用した新たなシニア向けサービスの検討のため、千葉銀行および日本電気株式会社とともにシニア向けコミュニケーションタブレット「Tablet PaPeRo(タブレットパペロ)」の実証実験を実施しました。シニア層のお客さまにタブレットを貸与し、タブレット上でバーチャルアシスタント「PaPeRo」や当行キャラクター「はまペン」が生活上の困りごとをお聞きするほか、認知機能検査など健康面をはじめとした各種機能を提供しました。



【横浜銀行のお客さま向け画面】

## TOPIC 「おうちで横浜銀行」の開始

横浜銀行では新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、「24時間開いているあなた専用の窓口」をコンセプトとした「おうちで横浜銀行」を開始しました。スマートフォンアプリやウェブサイトを通じて、口座開設や納税、住所変更、資産運用、口座解約など、さまざまなサービスをご自宅で利用することができます。



## 地域経済の活性化

地域の課題解決に主体的に取り組み、地域経済の活性化・持続的 な発展に貢献することで、地域を営業基盤とする当社も成長し続けます。



地方創生を組織的に推進するため、「まち・ひと・しごと」の各分野における推進方針と中長期の施策を定め、地域ごとに多様化・ 個別化する課題やニーズに応じて活動するための「地域戦略推進アクションプラン」を策定しています。

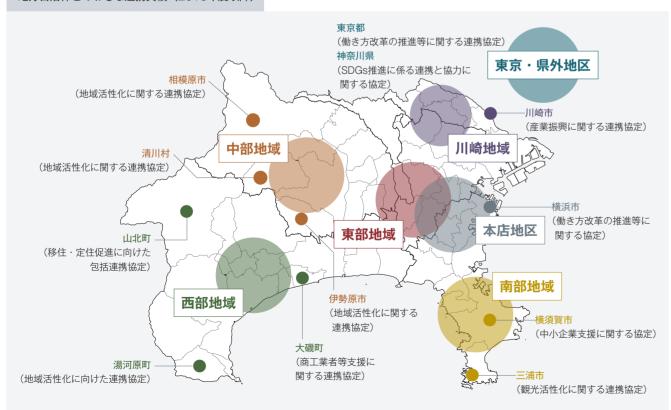
横浜銀行が取り組む「はまぎん10年後プロジェクト」では、豊かで持続的な地域社会の発展に向けて、行政が定めた施策の実行 支援をするとともに、独自に地域の10年後の姿を予測して問題点を抽出し、銀行として目指すべき10年後のビジョンに向けて主 体的に施策の提案・実行をおこなっています。

## 地域戦略推進体制

横浜銀行は、地域密着の取り組みを強化するため、営業エリアを2地区(本店、東京・県外)・5地域(東部、中部、西部、南部、川崎)に編成する「地域本部体制」を敷いています。「地域本部体制」では、各地区・地域に配置した本部長が、"地域経営者"としての役割を担い、「地域戦略推進アクションプラン」にもとづき、銀行の強みであるお客さま基盤や地方自治体・地元大学・他の金融機関などとのネットワークを活かしながら、地域の課題解決に取り組んでいます。

東日本銀行は、営業エリアを10ブロックに編成する「ブロック営業部体制」を敷いており、ブロックごとの特性に合わせた戦略を推進しています。

#### 地方自治体とのおもな連携実績(2016年度以降)



## 持続可能な"まち"づくりに向けた取り組み

## ■横浜市の「ソーシャル・インパクト・ボンド」モデル事業への参画

横浜銀行は、2020年8月、横浜市の「ソーシャル・インパクト・ボンド」(※)のモデル事業に参画し、妊娠期や産後の母親の不安を和らげるためのオンライン相談事業をサポートしました。

横浜市による本モデル事業は、妊娠期から特に不安が強くなりやすい産後4ヶ月までの間に、オンラインで気軽に専門の医師に相談ができるサービスを提供し、母親の産後うつのリスク軽減効果を検証しました。横浜銀行はオンラインサービスを提供する事業者に対して必要資金を融資したほか、事業のモニタリングをおこないました。



(※) 民間の資金やノウハウを活用して社会課題の解決が必要な事業(サービス)を実施し、行政は成果が達成された場合に事業費や報酬を支払う、官民連携の仕組み。

## IPFI事業への参画

#### 「藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業」への協力

横浜銀行は、藤沢市のPFI(※)事業「藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業」に参画し、地域金融機関として事業資金を協力することにより、「藤が岡保育園」の建て替えおよび保育園周辺の公共施設等を集約し、複合施設とする事業を支援しました。本事業は、「ふじさわ『まち・ひと・しごと』ビジョン」を踏まえたスマートウェルネスタウンの実現を目指して「子育て支援」「健康維持・介護予防」「多世代交流」の3つのテーマを推進し、クリニック、薬局、居宅介護などの民間施設の運営のほか、地域向けイベントの開催などに取り組んでいます。



(※)民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設の設計・運営・改修・更新や維持管理・運営をおこなう公共事業の手法。

#### 「横浜市上郷・森の家改修運営事業」への協力

横浜銀行は、横浜市の研修・宿泊施設「横浜市 上郷(かみごう)・森の家」の再整備におけるPFI事業に参画しました。本施設の事業は、施設の所有権を横浜市が保持したまま、民間の事業者が資金調達をおこなって施設を改修・補修し、その施設の維持管理・運営をおこなうPFIを採用しており、横浜銀行は施設の改修・整備費用に加え、事業の管理・運営費用についても資金協力しました。

## ┃大規模団地の再生支援

横浜銀行は、多世代が安全・安心に暮らせるまちづくりを支援するため、地方自治体と連携して大規模団地の再生支援に取り組んでいます。

横浜市青葉区にある大規模団地「桜台団地」は、老朽化やバリアフリー上の課題、住民の高齢化などを受けて、総戸数820戸の新たな団地に一括建替することを決定し、2020年8月に「桜台団地マンション建替組合」を設立しました。横浜銀行はアレンジャーとしてシンジケート・ローンを組成し、同建替組合に対して建替資金を協力しているほか、再入居を希望する高齢者に対するリバースモーゲージローン等の支援をおこなっています。



## |地域に根差したキャッシュレス

#### スマホ決済サービス「はまPay」の提供

横浜銀行は、キャッシュレス決済による流通・商取引の変革、安心して生活できる持続可能なまちづくりに着目し、金融業界でいち早くスマートフォンによる決済サービス「はまPay」の提供を開始しました。地元の自治体・大学・商店街・商業施設などと連携して地域に根ざした安心・安全なキャッシュレス社会の実現を目指しています。

#### 神奈川県の「キャッシュレス・消費喚起事業」への参加

神奈川県の「キャッシュレス・消費喚起事業」では、横浜銀行が共同企業体の代表機関として 県より本事業の運営業務を受託しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売り上げ が減少している県内の事業者を支援するとともに、決済事業者として新しい生活様式に即したキャッシュレス決済を促進しています。



42

## 地域に"ひと"の流れをつくる取り組み

## | 小田原の歴史的資源を活用した観光活性化

横浜銀行は、株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)と共同出資する観光遺産産業化投資 事業有限責任組合(観光遺産産業化ファンド)を通じて報徳仕法株式会社へ出資したほか、同社 に対して事業運営に関するアドバイスや不動産改修資金の協力などにより、小田原市の歴史的資 源を活用した観光活性化に取り組みました。

同社は本ファンドからの投資などを受けて保有不動産を改修し、観光推進事業と地域コミュニティ事業を展開する「箱根ロガレージ(報徳広場)」を開業しました。箱根ロガレージは小田原城と歴史的建造物が点在する場所に位置し、レストラン、カフェ、およびフラワーショップを運営して地域の観光活性化を促進しています。その収益を原資として、三世代が集う地域コミュニティを運営し、地域食堂を核とするさまざまな生活サービスを地域住民に提供しています。



## Ⅰ地元企業の飲食店や宿泊施設などの支援

横浜銀行は、2020年8月から2021年1月まで新型コロナウイルス感染症拡大で事業活動に大きな影響を受けた地元の飲食業や宿泊業を消費の面で支援するため、横浜銀行の従業員による地域通貨の消費促進の取り組みを実施しました。スマートフォンの専用アブリによる地域通貨の実証実験を兼ねた取り組みで、銀行が福利厚生の一環として一定金額を補助することで消費拡大をはかったほか、従業員自らが取引先の支援に参加する機会を確保し、地域経済の回復の貢献に努めました。



## ┃三浦半島の面的活性化支援

横浜銀行は、三浦市、株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)、京浜急行電鉄株式会社およびミウラトラスト株式会社と連携協定を締結し、観光コンテンツの活用、情報配信等による周遊の促進など、三浦市が持つ豊かな地域資源を活かしながら地域の面的活性化を進めています。事業者への資金支援をはじめ、ビジネスマッチング、事業承継、キャッシュレス決済などさまざまなソリューションの提供を通じて、観光活性化をサポートしています。

また、京浜急行電鉄株式会社および株式会社NTTドコモと地域経済活性化のための連携協定を締結し、産業振興やマリンレジャーなどの支援にも取り組んでいます。

テレワークやサテライトオフィス勤務、ワーケーションなどの浸透を踏まえ、神奈川県外から県内への移住・定住も後押ししており、 業務提携する千葉銀行と開催した、移住・二拠点居住に関するオンラインセミナーでは、「移住」、「二拠点居住」、「ワーケーション」など をテーマに、神奈川県三浦市と千葉県南房総市の移住者を招いてパネルディスカッションをおこない、その魅力を発信しました。



## 地域に"しごと"をつくる取り組み

## ▲産学連携による事業化支援

#### 新技術オンラインマッチング会の開催

横浜銀行は、産学連携の取り組みを通じて研究者と事業者を結び付け、研究開発段階における 新技術の事業化を支援しています。

業務提携する千葉銀行とともに開催した「新技術オンラインマッチング会」では、神奈川県と千葉県の大学・高等専門学校全9校の研究者の新技術に関するプレゼンテーション動画配信や各企業との個別相談会をオンラインで実施しました。

# AL SALE

#### 産学官金連携コーディネータ委嘱制度

横浜銀行は、包括連携協定を提携する国立大学法人横浜国立大学より、行員が「横浜国立大学 産学官金連携コーディネータ」の委嘱を受けています。

本コーディネータは、同大学による学術・技術指導や共同研究等の相談・受け入れのほか、技術シーズとのマッチングの支援、保有する特許の無償開放事業の紹介などについて、横浜銀行のお取引先に提案する橋渡しをおこなっています。



## Ⅰ産業育成への支援

#### 助成金事業を通じたベンチャー支援

横浜銀行は、公益財団法人はまぎん産業文化振興財団による研究開発型助成金事業への寄付を通じて、起業を目指す研究者や創業間もないベンチャー企業が持つシーズの事業化を促進しています。2020年度は4社に対して総額1.200万円の助成金を交付しました。

#### 学生の起業を支援

横浜銀行は、業務提携する千葉銀行と共催した学生向けビジネスアイデアコンテストで、将来の地域経済の担い手となる学生のアントレプレナーシップ(起業家精神)の醸成を目的に、両行の営業エリア内に在住または在学する学生から、ビジネスのアイデアやプランを幅広く募集しました。2020年度は選考会を経て選ばれた5グループに対して、総額70万円の副賞を贈呈しました。



横浜銀行は、起業を志す女性をおもな対象に「女性起業家育成支援セミナー」をオンライン開催しました。神奈川に縁のある女性起業家が講師となって自身の起業経験にもとづく講演と「SDGsへの取り組み」をテーマとしたパネルディスカッションをおこないました。セミナー参加者には、当行主催のビジネスコンテストや創業者向けセミナーへの参加を促すなど、起業するための活動を継続的にサポートしています。







## Ⅰ地元企業の販路拡大支援

横浜銀行は、株式会社テレビ東京コミュニケーションズ(TXCOM)を営業者とする「新商品開発支援事業匿名組合」への出資を通じてお取引先の商品開発・販売支援の取り組みを開始しました。キャラクターやアニメなどの著名IP(知的財産)と、地域企業の良質な商品を掛け合わせることで、IPを活用した商品競争力の強化、企業・商品の認知度拡大に貢献し、地域企業の持続的な成長を支援します。今後、地域商社事業の立ち上げも中長期的に検討していきます。



## DX (金融デジタライゼーション) の推進

価値創造のための事業戦略

金融ニーズの先にある「もの・人・体験」ニーズを補足し、

キャッシュレス・決済サービスをはじめとした金融の「そと」とのつながりから、

お客さまとのコミュニケーションをはかる「地域版エコシステム」の構築など、

デジタル技術を活用したサービスの多様化を目指します。

## デジタル戦略の全体像

データ連携基盤などのデジタル技術を活用し、ネット経済の伸長に対応できる「デジタルトランスフォーメーション」の実現に向けて、従来業務の改革への取り組み(業務のデジタルトランスフォーメーション)と新たな事業領域への挑戦(ビジネスモデルのデジタルトランスフォーメーション)を進め、より便利な銀行に生まれ変わります。



## 業務のデジタルトランスフォーメーション

## |業務プロセスの改革

中期経営計画で掲げた「デジタル技術を活用したオペレーション改革」にもとづき、店舗事務の抜本的な改革(店舗オペレーション改革) を進めています。これにより、店舗は「お客さまの相談の場」へ生まれ変わるとともに、データ連携や現金ハンドリングレス化等による業務効率化により、コスト削減をはかっていきます。

#### 次世代営業店タブレット端末「AGENT」の全店導入完了

#### 店舗を相談の場へ

横浜銀行では「AGENT」の導入を進め、2020年12月に全店展開を完了しました。普通預金口座開設や届出事項変更といった各種取引をロビーに設置したタブレット端末をお客さま自身が操作し完結できるようにすることで、各手続きをペーパーレス化し、お客さまの待ち時間短縮や手続きのストレスフリー化を実現しました。2020年10月にはバンクカードのお申し込みや相続受付などの取引を追加しました。今後も各種取引を順次拡充していくことで、将来的にはすべての取引をタブレット端末操作によるお客さまのセルフ方式で完結できるようにし、店頭を資産運用や相続などの「相談の場」にしていきます。



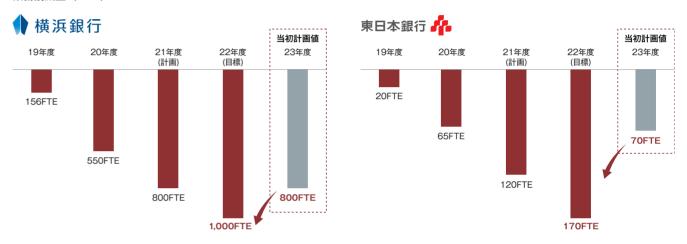
#### データ連携や現金ハンドリングレス化等による業務効率化

店頭端末の「AGENT」でお客さまが入力したデータは、API連携により業務システムに自動連携されます。このため、これまで人手でおこなっていたオペレーションやお客さま対応にかかる処理時間が削減可能となりました。

また、現金をともなうお手続きについても、全店舗窓口にお客さま自身が入金処理をすることができる「クイックカウンタATM」の設置を順次進めており、2021年度は、26か店への展開を計画しています。このほか、2021年4月からは、全店舗の多品種少量事務を本部「業務サポートオフィス」で集約処理を開始するなど、各種業務効率化の施策を進めることで業務量削減を着実に進めています。



#### 業務削減量(FTE)



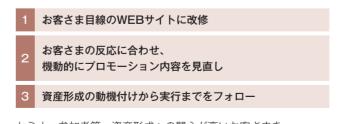
## Ⅰ業務付加価値の向上

お客さまの目に触れるすべてのプロモーション企画にデジタル戦略部内に設置している「マーケティング戦略室」が主体的に関与し、マーケティング部門が主導して営業施策を進めています。また、最先端の機械学習技術を駆使し、潜在的ニーズのある新たなお客さまへのアプローチをはかるなど、お客さまの行動データ分析を起点としたきめ細かなコミュニケーションにより、データの付加価値を活用した取組みを進めており、その成果も着実にあがっています。

#### 行動データ分析を起点としたコミュニケーション

#### つみたてNISA

資産形成セミナーへ参加されたお客さまにつみたてNISAのプロモーションをおこなうとともに、お客さまの反応によって、機動的にプロモーション内容を見直すといったコミュニケーションにより、つみたてNISAの実績向上に貢献しています。



セミナー参加者等、資産形成への関心が高いお客さまを 非対面チャネルでフォロー





46

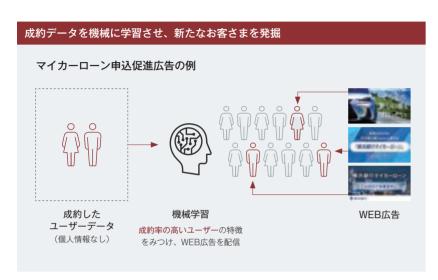
DX (金融デジタライゼーション) の推進

### 価値創造のための事業戦略

### 最先端の機械学習技術を駆使したコミュニケーション

#### マイカーローン・住宅ローン

メガプラットフォーマーの最先端の機械学習技術を駆使したデジタルマーケティングを積極的に展開することで、マイカーローンや住宅ローンの実績向上に貢献しています。



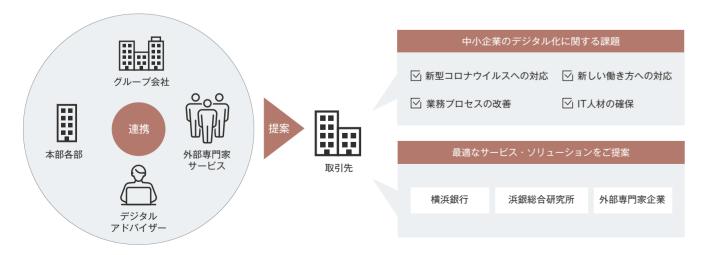


## ビジネスモデルのデジタルトランスフォーメーション

## |新規事業・イノベーションの創出

#### デジタル化支援

横浜銀行は、企業に最適なソリューションを提案する「デジタルアドバイザー」をデジタル戦略部内に新たに配置しました。「デジタルアドバイザー」は、支店と連携しながら企業を直接訪問し、デジタル化ニーズの発掘からソリューションの提供までをおこなっていきます。また、横浜銀行グループのシンクタンクである浜銀総合研究所や外部専門家企業との連携により、業務プロセス改善やテレワーク導入支援、売上拡大を目的としたデータ集計・分析、IT人材の紹介など、幅広いコンサルティングを提供することで、お取引先の新規事業やイノベーションの創出を支援しています。



#### オンライン経営支援プラットフォームの導入

横浜銀行では、感染症対応で非対面が要請される環境下において、WEB上で販路拡大を支援するオンライン経営支援プラットフォーム「横浜銀行Big Advance」の取り扱いを2020年6月に開始しました。また、東日本銀行でも「Higashi-Nippon Big Advance」を取り扱っており、グループー体となってお客さまの取引の拡大を支援しています。



## Ⅰ顧客体験の革新

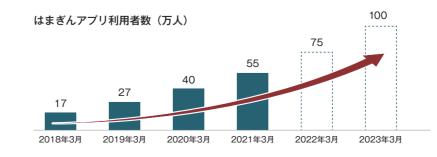
#### キャッシュレス・決済ビジネス

スマホ決済サービス「はまPay」を起点として、各種キャッシュレス取引や決済サービスの機能追加、他社との連携により付加価値を 高めることで、お客さまの利便性向上とともにキャッシュレス化を推進していきます。



#### はまぎんアプリ

キャッシュレス化の進展を背景に、モバイルアプリは50万人以上が利用する最重要チャネルへ成長しています。2020年12月にはまぎんアプリをリニューアルし、従来の残高照会機能に加え、振り込みやペイジーなどの機能が大幅に増え、お客さまにより快適にご利用いただけるアプリに生まれ変わりました。銀行やATMに行かなくても、スマホでいつでも、どこでも便利で頼りになる「お客さまの生活に寄り添うアプリ」に今後も進化を続けていきます。





## 地球温暖化・気候変動対策 (TCFD提言への取り組み)

\_ 章章

コンコルディア・フィナンシャルグループは、地球温暖化・気候変動への対応を優先的に取り組むべき重要な課題であると考えており、2019年12月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」(※)の提言に賛同しています。当社グループは気候変動に関する情報開示の重要性を認識し、TCFD提言の開示フレームワークにもとづき、気候変動に関する情報開示を充実させていきます。

(※) TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures): 2015 年12 月に金融安定理事会 (FSB) により設立された、気候関連情報開示を企業へ促す民間主導のタスクフォース。

## TCFD提言への対応状況

1.ガバナンス	● 当社社長を委員長とするSDGs委員会を通じて、気候変動への取り組み方針を策定し、進捗を一元 的に管理するとともに、取締役会において取り組み状況を監督しています。	P50
2.戦略	<ul> <li>移行リスク、物理的リスクをそれぞれ特定し、シナリオ分析については物理的リスクを先行して対応しています。</li> <li>炭素関連資産の貸出金に占める割合は0.6%と限定的です。(※1)</li> <li>お客さまの気候変動の適応力向上のためのファイナンスや、お客さまの脱炭素社会への移行を支援するソリューションの提供により、ビジネス機会の創出を強化していきます。</li> </ul>	P50、51
3.リスク管理	<ul><li>気候変動リスクをトップリスクとして認識し、総合的リスク管理体制の構築に取り組んでいます。</li><li>気候変動に影響を与えるセクターへの方針を策定し、モニタリングを通じて環境・社会への影響を低減・回避しています。</li></ul>	P52
4.指標と目標	<ul> <li>●長期KPIとして以下の指標と目標を定めています。</li> <li>1.サステナブルファイナンス (グリーンファイナンス) 目標 2030年度までに サステナブルファイナンス 2兆円 うち、グリーンファイナンス 1兆円 (※2)</li> <li>2.C ○2排出量削減・再生可能エネルギー関連目標 (1) 2030年度まで ① C ○2排出量削減目標 50%削減 (2013年度比) ②再生可能エネルギー電力使用比率 60%</li> <li>(2) 2050年度まで ①カーボンニュートラル (※3) ②再生可能エネルギー電力使用比率 100%</li> </ul>	P53、54

- (※1) 2021年3月末における横浜銀行と東日本銀行の貸出金。今年度より海外貸出資産ならびに契約済み未実現資産を含めています。
- (※2) 当社グループの環境・社会課題の分野を資金使途とする投融資、SDGsへの取り組みを支援または促進する投融資(グリーンファイナンスは環境分野を資金使途とする投融資)の、2019年度から2030年度までの実行累計金額。
- (※3) CO₂排出量から吸収量と除却量を差し引いた合計をゼロ (ニュートラル) にする。

## 1.ガバナンス

当社はグループSDGs方針を制定し、当社社長を委員長とするSDGs委員会において、気候変動を含む環境・社会に係る取り組み方針の 策定・進捗管理を一元的におこなっています。

SDGs委員会の審議内容は、経営会議、取締役会において報告・審議され、取締役会が気候変動にかかる取り組みについて監督を実施しています。

#### 取締役会における報告・審議事項(2020年度)

#### 1.長期KPIの策定

サステナブルファイナンス・グリーンファイナンス実行額、 CO2排出量削減目標

#### 2.当社グループのSDGs取り組み状況

SDGs取り組み体制の強化、TCFD開示について、 炭素関連資産の状況、シナリオ分析の検討 3.気候変動リスクをトップリスクとして管理

4.横浜銀行本店ビル再エネ化

## 2.戦略

当社は「地球温暖化・気候変動」への対応を優先的に取り組むべき「環境・社会課題」と捉え、リスク、機会の両面から取り組みを進めています。

## リスク

#### (1) 移行リスク

温室効果ガス排出に関する規制の強化や炭素税導入により取引先の財務が悪化するリスク、低炭素社会の移行にともなう技術の進歩等により取引先の事業(特に化石燃料、電力等)が座礁資産化するリスク、地球温暖化対策が不十分であったり、消費者選好の変化に対応できずブランド価値が毀損するリスクなどがあります。

#### 【想定される当社グループへの主な影響】

取引先の財務の悪化や事業の座礁資産化、ブランド価値の毀損等により与信関係費用が増加する可能性があります。また、地球温暖化対策、 化石燃料関連業種への投融資に関して風評被害を受け、ブランド価値が毀損する可能性があります。

#### (2) 物理的リスク

異常気象によって深刻化する洪水等の急性的な自然災害や、降雨や気象パターンの変化等、慢性的な気候変化によって、建物の毀損や事業が中断するリスクなどがあります。

#### 【想定される当社グループへの主な影響】

自然災害により本支店が被災し損害が発生する可能性があります。また、洪水により取引先の社屋や工場が被災し、担保物件が毀損したり、 売上が減少する等、財務が悪化することにより与信関係費用が増加する可能性があります。

#### (3) シナリオ分析

物理的リスクについては、事業性貸出および住宅ローンを対象に、洪水発生時の取引先の担保物件の毀損や事業の中断に起因する財務悪化による与信関係費用の増加額を推計する仕組みを構築中です。具体的には、ハザードマップが示す浸水が発生した場合の与信関係費用の増加額や、IPCCのRCP(代表的濃度経路)シナリオ(「RCP2.6」: 2℃シナリオ、「RCP8.5」: 4℃シナリオ)下で当該浸水が発生する確率を考慮して、2050年までの累積影響額を推計します。

また、移行リスクについては、今後対象業種を特定のうえ、推計方法を検討していきます。

#### (4)炭素関連資産

炭素関連資産(電気、エネルギー等、但し再生可能エネルギー向けの貸出等を除外)の貸出金に占める割合は0.6%と限定的です。 ※今年度より海外貸出資産ならびに契約済み未実現資産全額を含めています。 地球温暖化・気候変動対策



サステナブルファイナンス・グリーンファイナンスについて長期KPIを新規設定しました。また、サステナビリティ志向の高い法人および個人のお客さまに対して、SDGs経営を注力している株式公開企業を対象とした投資信託を販売開始しました。

お客さまの気候変動への適応力向上や脱炭素社会への移行を踏まえた対話を積極的におこなうことで、再生可能エネルギー事業へのグリーンファイナンスや、お客さまの脱炭素社会への移行を支援するソリューションを提供し、ビジネス機会の拡大につなげていきます。また、地方自治体との連携により、登録・認証制度などSDGsへの取り組みを強化していきます。

#### サステナブルファイナンスのラインナップ

カテゴリー	商品	お客さまのニーズ	取扱金融機関
	SDGsフレンズローン	SDGsを事業に取り入れたい	横浜銀行
	〈はまぎん〉SDGs医療・福祉応援私募債	SDGs関連団体に寄付したい	横浜銀行
サステナブル ファイナンス	〈はまぎん〉震災時元本免除特約付き融資	震災対策としてBCPを強化したい	横浜銀行
	寄付型SDGs推進ローン	地方自治体等SDGsの推進に資する先への 寄付により、SDGs達成に貢献したい	東日本銀行
	東日本銀行地域企業活性化ファンド	地域経済の活性化に取り組みたい	東日本銀行
	SDGs成長資金ローン〜輝き	日銀制度を用いて成長分野に取り組みたい	横浜銀行
	外貨建て成長分野支援戦略ファンド 〜外貨輝き	日銀制度を用いて成長分野に取り組みたい	横浜銀行
	SDGsサステナビリティ・リンク・ローン	総合的なSDGs目標達成の取り組みを対外 的にアピールしたい	横浜銀行
グリーン ファイナンス	太陽光発電事業およびエスコ事業向けファンド	日銀制度を用いて太陽光発電事業やエスコ 事業に取り組みたい	横浜銀行
	SDGsグリーンローン/ソーシャルローン	資金使途を環境改善等に限定し、対外的に アピールしたい	横浜銀行
	〈はまぎん〉ESG利子補給融資	CO₂削減効果のある設備投資に環境省の利子補給を活用したい	横浜銀行
	SDGsエコローン(利子補給付)	CO₂削減効果のある設備投資に環境省の利子補給を活用したい	東日本銀行

## 3.リスク管理

気候変動リスク(移行リスクや物理的リスク)について、まずは物理的リスクに関して影響度と蓋然性を考慮のうえトップリスク(自然 大災害発生)として認識し、総合的リスク管理の枠組みで管理できる態勢の構築に取り組んでいます(P68参照)。

気候変動リスクによる当社グループの貸出金への影響を踏まえた信用リスク、当社グループの有形固定資産にかかるリスク、オペレーショナルリスク等の管理態勢構築に取り組みます。

環境・社会に負の影響を与える可能性の高い資金使途の投融資について、取り組み方針(セクターポリシー)を定め、環境・社会への影響を低減・回避するよう努めています。セクターポリシーを制定した2020年度以降、あらたにセクターポリシーに該当する投融資はおこなっていません。

#### 当社セクターポリシー

セクター	取り組み方針	2020年度モニタリング内容
1.石炭火力発電 事業	環境に対し負の影響を及ぼす可能性の高い、石炭火力発電事業を資金使途とするあらたな投融資に原則として取り組まない。 ただし、例外的に取り組みを検討していく場合は、国際的なガイドライン等を参考に、発電効率性能や環境への影響、地域社会への影響等、個別案件ごとの背景や特性等に十分注意のうえ慎重に対応する。	石炭火力発電向け新規の投融資はありません。 既存投融資の残高をゼロにするのは2037年度の予定です。
2.クラスター爆弾 製造関連事業	クラスター弾の製造をおこなっている企業に対するあらたな投融資については、 資金使途を問わず禁止する。	クラスター爆弾製造関連事業に対する投融資はありません。
3.パーム油農園開発事業	森林資源や生物多様性の保全、人権保護の観点から、パーム油農園開発向けのあらたな投融資のうち、違法伐採や児童労働などの人権侵害がおこなわれているおそれのある投融資を禁止する。なお、パーム油農園開発向けの投融資は、持続可能なパーム油の国際認証であるRSPO(※1)等の認証取得状況や地域社会および環境に対する配慮状況に十分注意のうえ慎重に対応する。	パーム油農園開発事業に対する投融資はありません。
4.森林伐採事業	森林伐採事業に対するあらたな投融資は、国際認証(FSC(※2)、PEFC(※3)等)の取得状況や地域社会および環境に対する配慮状況等に十分注意のうえ慎重に対応する。	大規模森林伐採事業に対す る投融資はありません。

- (※1) RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議): 持続可能なパーム油の生産と利用を促進する世界的に信頼される認証基準の策定をはかる組織。
- (※2) FSC (森林管理協議会):環境保全の観点から適切で、社会的な利益にかない、経済的にも継続可能な森林管理を理念とする国際的な森林認証制度を運営する非営利団体。
- (※3) PEFC (森林認証プログラム):世界の森林の85%をカバーする「持続可能な森林経営のための政府間プロセス」をベースに、各国で個別に策定された森林認証制度の審査およびそれら制度間の相互承認を推進するための国際統括組織。

**地球温暖化・気候変動対策** 価値創造のための事業戦略

## 4.指標と目標

当社は、地球温暖化・気候変動に関する長期目標としてサステナブルファイナンス・グリーンファイナンスおよびCO₂排出量削減目標を 設定しています。

## | サステナブルファイナンス・グリーンファイナンスについて

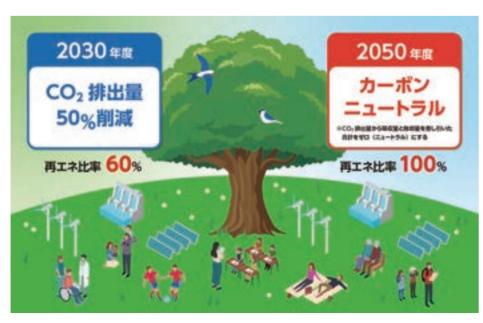
2030年度までにサステナブルファイナンス2兆円、うちグリーンファイナンス1兆円の実行額目標を定めています。2020年度までの実績はサステナブルファイナンス1.0兆円、うちグリーンファイナンス0.2兆円です。





## ICO2排出量削減について

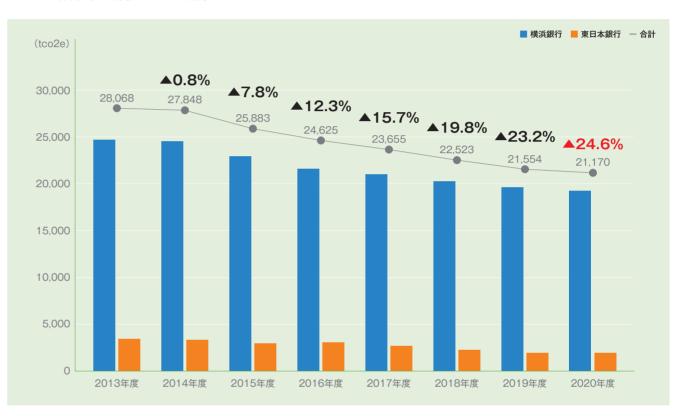
2021年5月、当社は2050年度までにカーボンニュートラル、2030年度までにCO₂排出量を2013年度比50%削減する目標を定めました。また、自社使用電力の再生可能エネルギー化を進めており、2030年度までに再エネ比率60%、2050年度に再エネ比率100%を目指しています。



## |横浜銀行本店ビル電力の再生可能エネルギー化

再生可能エネルギー化によるCO<sub>2</sub>排出量削減の具体的な取り組みとして、2021年4月より、神奈川県営水力発電所で発電する再生可能エネルギーによる「アクアdeパワーかながわ」を導入し、横浜銀行本店ビルの使用電力を再生可能エネルギーに変更しました。本件の導入により、年間2.451トン(杉の木約17万本相当)のCO<sub>2</sub>排出量を削減することができます。

## ICO2排出量削減の実績



#### (参考) 環境関連のおもなデータ(2行合算)

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度
温室効果ガス(GHG)スコープ1(直接排出)(※1)	tCO2e	958	973	901
温室効果ガス(GHG)スコープ2(間接排出)	tCO2e	21,564	20,581	20,268
温室効果ガス(GHG)スコープ3(出張)	tCO2e	807	781	819
温室効果ガス(GHG)スコープ3(通勤)	tCO2e	1,610	1,562	1,466
温室効果ガス(GHG)スコープ3(リース資産 上流)	tCO2e	825	742	590
温室効果ガス(GHG)総排出量(スコープ1,2)	tCO2e	22,523	21,554	21,170
温室効果ガス(GHG)総排出量(スコープ1,2,3)	tCO2e	25,766	24,641	24,047
エネルギー使用量合計原油換算	KL	12,277	12,264	12,035
エネルギー使用量合計	GJ	475,859	475,332	466,430
電力使用量	千KWh	42,705	42,651	41,772

(※1) 2020年度より東日本銀行は全店分のガソリン使用量の数値を集計しています(全店のガソリン代金÷全国ガソリン平均単価で算出)。これに伴い、2018年度以降の数字が増加しています。

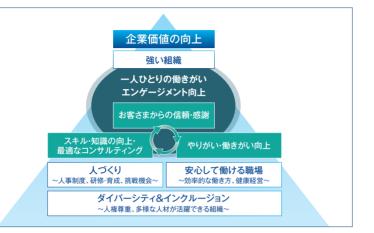
## 働き方改革・ダイバーシティの推進

コンコルディア・フィナンシャルグループは、多様な人材が持てる能力を最大限発揮しうる生産性の高い組織へ変革し、従業員の新たな挑戦や成長を後押しする組織風土の醸成に努めています。



## 価値創造のための戦略

持続的に成長する強い組織になるためには、従業員 一人ひとりの働きがいやエンゲージメントの向上が不 可欠であるという考えのもと、従業員の新たな挑戦 や成長を後押しする人事制度・人材育成などの人 づくり、人権の尊重や多様な人材が活躍できる組織 づくり、安心して働ける職場づくりなどの取り組みを 進めています。



## 人づくり

## |人事制度

#### 全世代総活躍の推進

従業員一人ひとりの働きがいを高め、グループの持続的な成長を実現させていくため、横浜銀行では「はまぎん総活躍プロジェクト」、東日本銀行では「東日本銀行総活躍プロジェクト」を展開する中で、グループの一体感を醸成し効果的な人材活用を進め、グループ全世代統一プラットフォームを構築し、年功的・属人的要素によらない、公平・公正な処遇をおこなっています。また、パートタイマーらの多能化の取り組みとして、「業務の多能化状況」が反映される給与体系に見直すとともに、研修・OJT機能の強化、賞与・退職金制度・休暇制度等の拡充など、「同一労働同一賃金」にもとづき人事制度を改定しました。あわせて、意欲のある者については行員転換への積極的な挑戦を後押しし、スキルアップやキャリアチェンジの支援態勢を強化しています。

#### 新人事制度

2021年1月には、「従業員一人ひとりの挑戦を促し、成長を後押しする仕組みづくり」、「意欲のある人材が世代を問わず活躍できるような制度への見直し」、「多様なキャリアバスの実現に向けた取組を通じた多様な人材のさらなる活躍を後押し」を目的として、人事制度の見直しをおこないました。これまで以上に職務の難易度や範囲、役割などにもとづく職責の重さや、業績貢献度に応じたメリハリある処遇をおこない、「脱年次」による実力主義を徹底することで、一人ひとりの挑戦意欲や成長意欲を高めるとともに、多様な人材の活躍を後押ししています。

## ▮研修・育成

#### 効果的な人材育成と人材配置

横浜銀行では、経営戦略や営業戦略に連動した人材戦略を展開し、戦略的な人材マネジメントを実施するため、2021年1月にタレントマネジメントシステムを導入しました。本システムの活用により、これまで断片的になりがちであった従業員一人ひとりのスキルや知識、適性や本人のキャリアデザインといった情報管理の一元化を進め、より効果的な人材育成や人材配置を実現していきます。

#### 課題解決力の強化に向けた人材育成

従業員の新たな職務への挑戦や意欲を支援するため、「店頭サービスから個人向け営業」など、キャリアの転換を希望する行員を対象にしたキャリアチェンジ研修を実施しています。2020年度は新たに受講者36人が研修後にキャリアチェンジし、新たな職場に配置され、活躍の場を広げています。このほか、ソリューション営業の高度化に向けた課題解決力の強化のため、各種スキルアップ研修を実施しているほか、一人ひとりのキャリアビジョンに応えるため、「総合職」と「カスタマーサービス職」間でコース転換制度を実施しています。

#### 価値創造のための事業戦略

#### 次世代リーダー育成

経営職やトップマネジメントを展望する人材を育成するため、外部の専門家を招いた研修や組織マネジメント、リーダーシップや戦略立案力などをテーマにした次世代リーダー育成プログラムを実施しています。

#### 職務別階層別研修

横浜銀行では、今後のキャリア形成について考えるきっかけを与えることを目的とした、キャリアデザイン研修を実施しているほか、職務や階層に応じた各種研修をおこなっています。2021年3月には横浜銀行川崎支店と同じビル内に行員研修施設「はまぎんラーニングセンター」を開設しました。全ての研修室にWeb会議システムを設置したほか、カフェテリアや宿泊スペースを活用して行員同士の交流を深めることで研修効果を高めています。また、東日本銀行との共同利用によりグループ全体の人材のレベルアップにも取り組んでいます。東日本銀行では、営業スキル強化やマネジメント力の強化を目的に、コース・階層別の研修を実施しているほか、顧客保護やコンプライアンス研修の充実をはかっています。



はまぎんラーニングセンター

#### キャリア相談窓口

従業員の自律的なキャリア形成の促進・支援を目的として「キャリア相談窓口」を設置しています。従業員のキャリア開発やキャリアパスに関する相談などをおこなっています。

## | 専門領域における活躍機会

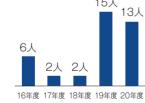
#### プロ人財制度

横浜銀行では、2019年度より高い専門性を有する「プロ人財制度」の運用をおこなっています。多様な価値観・キャリア観を持った人材が増えている中で、自身の強みを活かして専門分野における「プロ人財」として活躍するキャリアパスや処遇体系を示し専門人材を強化・育成する基盤を整えています。また、通常の給与体系より業績貢献に対するインセンティブが効いた報酬体系にしており、その水準は一人ひとりの専門性の高さやパフォーマンスの発揮状況等に応じて個別に決定しているため、処遇水準が役員や部長クラスになることもあります。なお、外部からの中途採用も積極的におこなっており、2020年度はデジタル・ICT分野などの専門性の高い人材を13人を採用しました。

#### プロ人財認定要件

1. 高度な専門性	銀行が認定した事業領域における専門知識やスキルを有し、業務遂行(成果発揮)する能力が認められる人材
2. マインドセット	銀行の経営方針、営業戦略の意図、計数等を理解し、求められる役割(ミッション)を実現する意志がある人材
3. 自己管理、人材 (後任) 育成	主体的な取り組みと継続的な自己研鑽によりスキル・専門性向上に努め、行員の模範となるとともに、後任等の指導・育成にも取り組める人材

# 専門人材中途採用実績 15人



#### おもな採用分野

	2019年度	2020年度
デジタル	1人	4人
CT	2人	3人
国際・市場	4人	_
投資銀行業務	3人	-
コーポレート・M&A	_	2人
監査・リスク管理	2人	1人

#### 専門人材の新卒採用を強化

横浜銀行では、2021年度(2022年度入行)よりデジタル・IT技術といった専門知識を活かし活躍できるよう、営業店への配属に限定 せず、本部のデジタル戦略部門やICT推進部門でキャリアをスタートできる「デジタルICTコース」と「データサイエンスコース」を新設 しました。

#### 公募制度(内外企業派遣・海外MBA取得)

行員の自己啓発意欲を高め、主体的なキャリア形成の機会を提供するため、若手行員から管理役職者まで、キャリアステージを問わずに応募できる公募制度を整えています。公募には「本部トレーニー」と「外部派遣」の2つがあり、「本部トレーニー」は市場営業部や融資部、デジタル戦略部、営業戦略部などの部署が中心です。「外部派遣」の実績としては、グループ企業や金融機関、行政機関、中央省庁などがあり、海外MBA取得のための留学も支援しています。

## TOPIC 従業員アイディアコンテスト

横浜銀行では、創立100周年記念事業の一環として、従業員から次の100年に向けて、銀行の枠にとらわれない新たなビジネスをテーマにアイディアを募集し、従業員の企画立案能力および提案力を磨き個々のスキルアップをはかる企画「Hamagin idea Contest2020」を実施しました。

本コンテストには、115人の行員から応募があり、2021年3月に開催した最終選考会では4 チームが役員の前でプレゼンテーションをおこないました。



最終選考会でのプレゼンテーション

働き方改革・ダイバーシティの推進

### 価値創造のための事業戦略

## ダイバーシティ&インクルージョン~多様な人材が活躍できる組織

## Ⅰ人権尊重

コンコルディア・フィナンシャルグループは、グループ人権方針を定め、お客さま・従業員をはじめ、あらゆるステークホルダーの基 本的人権を尊重する取り組みを進めています。

#### グループ人権方針

私たちコンコルディア・フィナンシャルグループは、お客さまに信頼され、地域にとってなくてはならない金融グループを目指すうえにおいて、 お客さま・従業員をはじめ、あらゆるステークホルダーの基本的人権を尊重します。

#### 1 【国際規節の尊重】

私たちは、「世界人権宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を尊重します。

私たちは、あらゆる企業活動において、人種、民族、宗教、国籍、出身、社会的身分、信条、年齢、障がいの有無、身体的特徴、性別、 性的指向や性自認などを理由とした差別や人権侵害をおこないません。

私たちは、あらゆる人権問題を自分自身の問題としてとらえ、相手の立場にたって物事を考えることを励行し、

人権を尊重する企業風土を醸成します。

#### 4.【働きやすい職場環境の確立】

私たちは、役職員がお互いをビジネスパートナーとして認め合い、自由に意見を言い合える対等な関係を構築します。 私たちは、全てのハラスメントを職場から排除します。

#### 5. 【公正採用の実施】

私たちは、従業員などの採用にあたり、本人の能力と適性のみを基準とした、厳正かつ公平な選考をおこいます。

#### 6. 【人権啓発研修の実施】

私たちは、人権に関するあらゆる課題の解決に向け、役職員一人ひとりが人権に関する正しい知識と理解を深めるため、 同和問題をはじめとする幅広い人権啓発に取り組みます。

本方針のもと、投融資先や調達・委託先(サプライチェーン)の企業活動が人権に与えるマイナスの影響に関心を持ち、 関連するステークホルダーとの対話や協議により、人権尊重の取り組みの向上と改善に努めていきます。

なお、グループ人権方針にもとづく取り組みとして、従業員向けにアンコンシャスバイアス(無意識の偏見)に関する啓発研修を実施し ています。

## ▮多様な人材の活躍支援

#### 女性の活躍推進

女性のさらなる活躍を推進し、「キャリア開発」と「就業継続支援」を目的として、時間に制約のある行員の活躍機会の増大および柔軟 な働き方の実現できる環境を整備しています。

	2019年度	2020年度
女性行員比率	44.4%	44.6%
女性新入行員比率	43.1%	44.0%
女性役職者比率	31.4%	32.6%
女性管理役職者比率	11.3%	12.6%



女性の活躍推進が優良な企業 「えるぼし」の最高ランクを取得 (横浜銀行)

▶ (資料編) P38 ESG関連データ

#### はまぎんビジネスチャレンジド

障がい者の自立を支援し、共生社会の実現を通じて地域社会の発展に貢献するため、 2019年に障がい者雇用を目的とする横浜銀行の子会社「はまぎんビジネスチャレンジド」 を発足させました。2020年4月には、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める特例 子会社の認定を、2021年5月には同法律に定める特例子会社の関係会社特例認定(特例子会 社の範囲に㈱浜銀総合研究所、浜銀ファイナンス㈱、浜銀TT証券㈱を追加)を取得しました。

	2019年度	2020年度
雇用者数	4人	15人
障がい者雇用率	2.27%	2.35%

#### 性的少数者(LGBTQ)への理解促進

性的少数者(LGBTQ)への理解促進をはかるため、eラーニングによる研修や本部役員向け勉強会を実施しました。

## 安心して働ける職場

従業員のライフスタイル・ライフステージに応じた柔軟で効率的な働き方が実践できるように制度拡充に取り組んでいます。

## ▮効率的な働き方

#### フレックスタイムや時差出勤の活用

柔軟かつ効率的な働き方を実現するため、「定時」の概念に縛られず従業員自身の生活や業務の状況に応じて始業時刻と終業時刻の選択 をできるフレックスタイム制や時差出勤制度を導入しています。なお、2020年よりさらなる多様な働き方を後押しするため、フレックス タイム制におけるコアタイムを廃止しました。

#### 勤務時間インターバル制度の導入

終業時刻から次の始業時刻までの間に11時間の休息時間(勤務時間インターバル)を設け、心身のリフレッシュや健康維持、ワークワ イフバランスの実現を後押しています。

#### テレワーク制度とサテライトオフィス

全行員を対象としたテレワーク勤務制度を導入し、時間や場所に捉われず ライフスタイルに即した柔軟な働き方ができるよう、インフラ面の整備・拡 充を進め、ワークスタイルのデジタル化・効率化を加速させています。

なお、横浜銀行では、生産性向上と感染症対策を両立させる取組みとして 「はまぎんスタイル」を策定し、従前のテレワーク勤務制度(在宅勤務制度、 サテライトオフィス勤務) にモバイル勤務を追加し、2020年12月にはサテ ライトオフィス「はまサテ」を県内4か所に新設しました。

#### Hamagin Style∼Be a SMART banker



部支店ルールを見直そう! ト司への配慮から環境への配慮/



移動時間を目直そう

## Ⅰ安心して働ける職場

#### 新型コロナウイルスワクチンの職域接種とワクチン休暇の導入

従業員の健康確保とお客さまに安心して銀行をご利用いただくため、希望者を対象としたワクチンの接種を2021年6月より実施してい ます。また、従業員の新型コロナウイルスのワクチン接種や家族の接種付き添いの際に取得可能なワクチン休暇を導入しました。

#### 育児・介護との両立支援

性別を問わず、育児や介護に参画し、すべての従業員が仕事と家庭を両立できる制度(育児休業、介護休暇等)を整備しています。また、 横浜銀行は2019年より従業員向け企業内託児所「はまぎんキッズバーク」(横浜市西区)を開園し、子育て中の行員の復職や就業継続を支 援しています。

横浜銀行	2019年度	2020年度
男性育児休業取得者比率	90.3%	84.8%
女性育児休業取得者比率	101.4%	98.5%
育児休業取得者比率(男女)	96.7%	92.7%



従業員の子育てを高い水準でサポートする企業 「プラチナくるみん」認定を取得 (横浜銀行)

#### 健康経営

従業員に対する健康管理の取り組みを通じて全ての従業員が能力を十分に発揮できるよう、「横浜銀行健康宣言」 を策定しています。健康経営を実践するための「健康経営推進連絡会」を各部横断で立ち上げ、本店内への健康管 理センターの設置や産業医による長時間労働者への個別面接の実施、事業所敷地内完全禁煙の実施など、従業員の 健康の保持・増進のためにさまざまな取り組みをおこなっており、経済産業省および日本健康会議が策定する「健 康経営優良法人認定制度 | の大規模法人部門で「健康経営優良法人~ホワイト500~ | に認定されました。



#### 資産形成支援

従業員の計画的な資産形成支援や経営参画意識を醸成するため、「従業員持株制度」を導入し、積立額に応じた奨励金を支給しています。 2020年10月には、横浜銀行100周年記念事業として行員持株会の奨励金付与額を引き上げ、奨励金の対象となる拠出金額の上限も引き 上げました。